



2022年10月13日

各 位

住 所 東京都千代田区麹町五丁目1番地1
会 社 名 芙蓉総合リース株式会社
代表者の
役職氏名 代表取締役社長 織田 寛明
(コード番号:8424 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション室長 木村 真弓
電話番号 03-5275-8891

BtoB企業向け動画制作・配信事業において国内トップレベルの実績を有する 株式会社ヒューマンセントリックスの株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ

芙蓉総合リース株式会社(以下「当社」)は、株式会社ヒューマンセントリックス(以下「HCX社」)の全株式を取得し連結子会社といたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、本件は適時開示基準には該当しませんが、有用な情報と判断し任意開示をおこなうものです。

1. 株式取得の理由

当社は2022年度からスタートした中期経営計画「Fuyo Shared Value2026」において、CSV(Creating Shared value:共有価値の創造)の実践を通じた社会課題の解決と経済価値の同時実現により、企業グループとしての持続的な成長を目指しております。また、デジタルテクノロジーによる競争環境の変化がもたらす自社への影響を踏まえ「DX戦略」を策定し、様々な環境の変化に適応しつつ、持続的な価値創造の実現を目指しております。

本中期経営計画のビジネス戦略の中で、経営資源を集中的に投下し、スピーディーなビジネスの規模拡大と収益化を目指す事業領域の1つとして「BPO^{*1}/ICT」を位置づけております。人手不足への対応や“働き方改革”の進展を背景に、ノンコア業務の見直しや業務のDX化等による生産性の向上が企業経営に求められる中で、当社グループは、業務の「アウトソース(BPO)+DX」を活用したトータルソリューションを「ビジネス・プロセス・サービス(BPS)」として提供し、オペレーションとシステムの両面からお客様の業務改革実現をサポートしております。

HCX社は、商品・サービス、会社案内、IR・株主総会、各種マニュアルなどの業務用動画サービス活用に関わる企画・立案から制作・配信までをワンストップで提供し、お客様のコミュニケーション効率化やマーケティング、DX推進を支援しております。長年の実績を通じて蓄積してきた最適な動画サービスを提案するコンサルティング力と社内で共有化された動画制作ノウハウが強みであり、品質・コスト・納期を高いバランスで実現したサービス提供により大手企業を中心とした約2,000社との取引実績と累計50,000本を超える業界トップクラスの動画制作・配信実績を有します。

業務用動画はテキストや静止画像と比較し伝えられる情報量が多く、より効率的かつ効果的な企業間コミュニケーションが実現できることから、業務プロセスが複雑化している大手企業を中心に様々なビジネスシーンで活用されています。また、コロナ禍を契機としたオンラインツールの活用などコミュニケーション手段が多様化し、働き方が大きな転換期を迎えるなか、業務プロセスの効率化を目的として動画の活用ニーズが増加しており、業務用動画市場は今後も堅調な成長が見込まれております。

今回の株式取得により、BPOサービス事業における業務効率化支援のサービスメニューの強化に加え、当社グループの幅広い営業ネットワークや、ソリューション提案力を HCX 社の動画制作・配信サービスと組み合わせることで、付加価値の高い新たなサービスメニューを創出し、高度化・複雑化するお客様の業務プロセスの課題解決をより一層サポートしてまいります。

*1：BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）／企業が業務プロセスの効率化、最適化を目的に社内の業務処理の一部もしくは全部を専門の事業者へ外部委託（アウトソーシング）すること。

2. 異動する子会社（HCX 社）の概要

(1) 名 称	株式会社ヒューマンセントリックス
(2) 所 在 地	福岡本社：福岡市早良区百道浜2-1-22 福岡SRPセンタービル 東京本社：東京都港区虎ノ門2-3-22 第1秋山ビル4F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中村寛治
(4) 事 業 内 容	BtoB 企業向けの業務用動画制作・配信サービス
(5) 設 立 年 月	2004年6月
(6) 当社と当該会社との間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません
人 的 関 係	該当事項はありません
取 引 関 係	該当事項はありません

3. 譲渡の概要

(1) 譲渡する株式数	260 株
(2) 譲渡価格	非公開
(3) 異動後の株式所有割合	100%

※譲渡の相手先からの強い要請により非開示とさせていただきます。譲渡価格は第三者からの鑑定評価にもとづき株式価値を算定し、決定しております。

4. 日程

(1) 契 約 締 結 日	2022年9月30日
(2) 株 式 譲 渡 実 行 日	2022年10月5日

5. 今後の見通し

本件に伴う2023年3月期の当社個別業績及び連結業績に与える影響は軽微であり、2022年5月10日に公表しました通期の連結業績予想に変更はございません。

以 上